

## 令和8年度新庄市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当市は山形県の北東部、最上地域のほぼ中央に位置し、奥羽山脈と出羽山地の山々に囲まれた新庄盆地にあり、市内全域に水田がある。気候は典型的な内陸盆地型気候となっており、冬季は季節風の影響により積雪量は多い。

全水田面積に占める水稻作付面積の割合が70%を超えており、水稻への依存度が高く、転作作物においては、加工用米や土地利用型作物であるそばや飼料作物の取組が多くを占めている。

主食用米の需要が減少する中、需要に応じた米生産の推進は重要であるが、令和7年度の米価上昇、政府備蓄米の動向など、今後の見通しが不透明な中、飼料米や加工用米等の非主食用米から主食用米への転換による需給の不均衡が懸念される。

そば、大豆については、排水不良、土壌酸度の不適正等により単収の低下を招いており、排水対策や土壌改良が必要となっている。

### 2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

水田面積に占める水稻作付の割合が高い地域となっている。適地適作を基本とするが、土地利用型作物であるそばや大豆について、排水対策や土壌改良により収量を改善する取組にも力を入れ、農業者の所得向上を目指していく。

この数年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、外食・中食での主食用米の国内需要が落ち込み、所得の安定化を図ることが難しい状況だったが、令和7年の米価上昇により、短期的であるが、農業所得向上につながった部分はあると推測される。

しかしながら、先行きが不透明な要因もあることから、新たな市場の開拓が必要であるため今後も継続して高収益作物の導入、作付転換やコメ新市場開拓等促進事業に取り組んでいく。

また、農業者の所得向上に資する取組として、低コスト生産技術の導入・普及を積極的に推進していくほか、農地中間管理機構との結びつきを強化し、農地の集積・集約化を図っていく。また、労働時間の削減を目的として、転換作物の団地化を図っていく。特に大豆の作付面積の団地化について積極的に推進し、取組に対する支援も行っていく。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当市は米の産地として、需要に応じた米生産を基本とし、転換作物とのブロックローテーションを進めていく。ただし、畑地化意向がある場合には、畑地化促進事業を積極的に活用していく。また、産地づくりに向けた体制構築支援を活用し畑地化促進のための関係機関との打ち合わせ、現地確認を行い転換作物の生産を促進する。

### 4 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、主食用米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図るとともに、担い手への大型機械の導入や直播栽培などの低コスト化に取り組み、所得の向上を目指す。

(2) 備蓄米

政府備蓄米の買入入札での落札による取り組みを維持する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物に位置づけ、地元需要者とのマッチングを図るなど流通体制の構築を進めるとともに、多収品種の導入、共同防除作業等によるコスト低減の取組の推進により、生産拡大を図る。

イ 米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、米粉を使った加工食品の試作・研究が進められており、今後米粉用米の需要拡大が見込まれることから、導入を検討する。

ウ 新市場開拓用米

国内の主食用米の需要減が見込まれる中、大きな需要が見込まれる海外マーケット等の開拓を今後も図っていく。

エ WCS 用稲

稲作農家にとっては作りやすく、畜産農家には飼料価値の高い飼料作物であるが、所得の確保や新たな設備投資が必要なことなどの課題があるため、需要動向を勘案しながら、WCS 用稲の作付を維持していく。

オ 加工用米

市内に主な実需者がいないことから、JA・集荷業者と実需者との結びつきを強化し、出荷契約数量の拡大を目指す。また、産地交付金を活用し、複数年契約等による安定した取組を推進する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については、取り組まない。

大豆については、排水不良水田においては、弾丸暗渠等による排水対策や土壌改良に取り組みながら、産地交付金で団地化に対する支援を設け、労働時間の短縮を図り、作付面積を拡大していく。

飼料作物については、耕種農家と畜産農家の結びつきを強化し、需要に応じた安定供給を行うため、作付けを維持していく。また、土づくりの観点から、耕畜連携の資源循環についても推進していく。

(5) そば、なたね

そばについては、地域の実需者であるソバ店等との契約やJA等集荷業者との契約に基づき、品質の向上と生産量の増を図るため、排水対策に取り組み、産地交付金を活用し、生産面積の拡大を目指す。

なたねについては、取り組まない。

(6) 地力増進作物

地力増進作物についての支援は行わない。

#### (7) 高収益作物

園芸産出額の更なる拡大と競争力の高い農業者の育成に向け、園芸品目の戦略的な産地づくりを支援することを目的として、重点振興作物、振興作物を定め、特に重点振興作物については魅力ある産地づくり、ブランド化を図るため、産地交付金を活用して、作付面積の拡大を図る。

振興作物については、産地交付金を活用し、品質の維持向上を図る。

##### ○重点振興作物（9品目）

にら、ねぎ、たらの芽、うるい、トルコギキョウ、アスパラガス、りんどう、トマト（ミニトマトを含む）、きゅうり

##### ○振興作物（12品目）

さといも、おうとう、ストック、ラズベリー、すいか、にんじん、行者にんにく、せり、ふきのとう、ぶどう、ハウレンソウ、ししとう

## 5 作物ごとの作付予定面積等

～

## 8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

## 別紙

## ５ 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

| 作物等        | 前年度作付面積等 |           | 当年度の<br>作付予定面積等 |           | 令和８年度の<br>作付目標面積等 |           |
|------------|----------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
|            |          | うち<br>二毛作 |                 | うち<br>二毛作 |                   | うち<br>二毛作 |
| 主食用米       | 2,850    |           | 2,933           |           | 2,933             |           |
| 備蓄米        | 0        |           | 70              |           | 70                |           |
| 飼料用米       | 64       |           | 61              |           | 61                |           |
| 米粉用米       | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| 新市場開拓用米    | 3        |           | 3               |           | 3                 |           |
| WCS用稲      | 103      |           | 103             |           | 103               |           |
| 加工用米       | 346      |           | 184             |           | 184               |           |
| 麦          | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| 大豆         | 50       |           | 50              |           | 50                |           |
| 飼料作物       | 263      |           | 293             |           | 293               |           |
| ・子実用とうもろこし | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| そば         | 367      |           | 363             |           | 363               |           |
| なたね        | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| 地力増進作物     | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| 高収益作物      | 93       |           | 98              |           | 98                |           |
| ・野菜        | 88       |           | 91              |           | 91                |           |
| ・花き・花木     | 5        |           | 6               |           | 6                 |           |
| ・果樹        | 1        |           | 1               |           | 1                 |           |
| ・その他の高収益作物 | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| その他        | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
|            | 0        |           | 0               |           | 0                 |           |
| 畑地化        | 69       |           | 69              |           | 69                |           |

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

| 整理<br>番号 | 対象作物         | 使途名                    | 目標                   | 前年度（実績）                  | 目標値                      |
|----------|--------------|------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|
|          |              |                        |                      |                          |                          |
| 1        | 重点振興作物       | 重点振興作物助成               | 重点振興作物作付面積           | （令和7年度）<br>83ha          | （令和8年度）<br>90ha          |
| 2        | 振興作物         | 振興作物助成                 | 振興作物作付面積             | （令和7年度）<br>11ha          | （令和8年度）<br>13ha          |
| 3        | 飼料用米生産ほ場の稲わら | 耕畜連携助成<br>（わら利用）       | 取組面積                 | （令和7年度）<br>14ha          | （令和8年度）<br>15ha          |
| 4        | 飼料作物等        | 耕畜連携助成<br>（資源循環）       | 取組面積                 | （令和7年度）<br>164ha         | （令和8年度）<br>170ha         |
| 5        | そば           | 【国枠】そば振興助成             | そばの作付面積              | （令和7年度）<br>358ha         | （令和8年度）<br>360ha         |
| 6        | 加工用米         | 加工用米<br>複数年契約助成        | 加工用米複数年<br>契約取組面積    | （令和7年度）<br>155ha         | （令和8年度）<br>160ha         |
| 7        | 加工用米         | 加工用米<br>定着取組助成         | 加工用米<br>定着取組面積       | （令和7年度）<br>105ha         | （令和8年度）<br>110ha         |
| 8        | 加工用米         | 加工用米<br>低コスト生産取組助成     | 加工用米<br>低コスト生産取組面積   | （令和7年度）<br>0ha           | （令和8年度）<br>360ha         |
| 9        | 新市場開拓用米      | 【国枠】新市場開拓用<br>米取組助成    | 取組面積                 | （令和7年度）<br>0ha           | （令和8年度）<br>3ha           |
| 10       | そば           | そばの多収栽培<br>支援助成        | 10aあたりの収量<br>そば取組面積  | （令和7年度）<br>41kg<br>321ha | （令和8年度）<br>49kg<br>330ha |
| 11       | 大豆           | 大豆の団地化<br>支援助成         | 大豆の団地化面積<br>大豆の作付面積  | （令和7年度）<br>25ha<br>49ha  | （令和8年度）<br>22ha<br>55ha  |
| 12       | 大豆           | 大豆の生産性向上<br>取組助成       | 10aあたりの収量<br>取組面積    | （令和7年度）<br>178kg<br>16ha | （令和8年度）<br>195kg<br>20ha |
| 13       | 新市場開拓用米      | 【国枠】新市場開拓用<br>米複数年契約助成 | 新市場開拓用米複数年<br>契約取組面積 | （令和7年度）<br>3ha           | （令和8年度）<br>3ha           |

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

# 7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：山形県

協議会名：新庄市農業再生協議会

| 整理<br>番号 | 使途<br>※1           | 作<br>期<br>等<br>※2 | 単価<br>(円/10a) | 対象作物<br>※3   | 取組要件等<br>※4                                               |
|----------|--------------------|-------------------|---------------|--------------|-----------------------------------------------------------|
| 1        | 重点振興作物助成           | 1                 | 20,000        | 重点振興作物       | 作付面積に応じて助成                                                |
| 2        | 振興作物助成             | 1                 | 10,000        | 振興作物         | 作付面積に応じて助成                                                |
| 3        | 耕畜連携助成(わら利用)       | 3                 | 3,000         | 飼料用米生産ほ場の稲わら | 利用供給協定に基づき実施する飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組面積に応じて助成                   |
| 4        | 耕畜連携助成(資源循環)       | 3                 | 7,000         | 飼料作物等        | 飼料作物等の供給を受けた家畜の排せつ物から生産された堆肥を飼料作物等を作付けする水田に施肥する取組面積に応じて助成 |
| 5        | 【国枠】そば振興助成         | 1                 | 20,000        | そば           | 作付面積に応じて助成                                                |
| 6        | 加工用米複数年契約助成        | 1                 | 2,000         | 加工用米         | 3年以上の複数年契約に基づく当年産の加工用米作付面積に応じて助成                          |
| 7        | 加工用米定着取組助成         | 1                 | 1,000         | 加工用米         | 当年までの3年間継続して取り組んだ加工用米の面積に応じて助成(複数年契約分は除く)                 |
| 8        | 加工用米低コスト生産取組助成     | 1                 | 1,000         | 加工用米         | 低コスト生産の取組を行った面積に応じて助成                                     |
| 9        | 【国枠】新市場開拓用米取組助成    | 1                 | 20,000        | 新市場開拓用米      | 作付面積に応じて助成                                                |
| 10       | そばの多収栽培支援助成        | 1                 | 3,000         | そば           | 排水対策、追肥、条播のいずれか1つ以上取組を行った面積に応じて助成                         |
| 11       | 大豆の団地化支援助成         | 1                 | 5,000         | 大豆           | 1ha以上の団地化した面積に応じて助成                                       |
| 12       | 大豆の生産性向上取組助成       | 1                 | 2,000         | 大豆           | 湿害対策技術、耕うん同時畝立播種、土壌診断に基づく土づくりのいずれか1つ以上取組を行った面積に応じて助成      |
| 13       | 【国枠】新市場開拓用米複数年契約助成 | 1                 | 10,000        | 新市場開拓用米      | 3年以上の複数年契約締結をした新市場開拓用米作付面積に応じて助成                          |

## 8 産地交付金の活用方法の明細

### 1. 地域農業再生協議会名

|            |
|------------|
| 新庄市農業再生協議会 |
|------------|

### 2. 活用予定額の総括表

(単位:円)

| 協議会等名      | 配分枠 (A+B)  |             | 活用予定額       |
|------------|------------|-------------|-------------|
|            |            | 当初配分<br>(A) | 追加配分<br>(B) |
| 新庄市農業再生協議会 | 55,083,000 | 55,083,000  |             |
|            |            |             | 55,080,000  |

(注)追加配分が未定の段階にあっては、該当箇所を空欄により作成することとします。

3. 活用方法

配分枠  
55,083,000

| 整理<br>番号  | 使 途<br>※1              | 作<br>期<br>等<br>※2 | 単価①<br>(円/10a) | 面 積 (a単位) ※3 |       |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   |        | 合計<br>②<br>※5 | 所要額<br>①×②<br>(円) |
|-----------|------------------------|-------------------|----------------|--------------|-------|--------|----------|----------|-----------|----------|-----------------|--------|-----|------------|-------|-----------|-----|-------------------|--------|---------------|-------------------|
|           |                        |                   |                | 戦略作物         |       |        |          |          |           |          | 新市場<br>開拓用<br>米 | そば     | なたね | 地力増<br>進作物 | 高収益作物 |           |     |                   | その他    |               |                   |
|           |                        |                   |                | 麦            | 大豆    | 飼料作物   | 米粉用<br>米 | 飼料用<br>米 | WCS用<br>稲 | 加工用<br>米 |                 |        |     |            | 野菜    | 花き・花<br>木 | 果樹  | その他の<br>高収益<br>作物 |        |               |                   |
| 1         | 重点振興作物助成               | 1                 | 20,000         |              |       |        |          |          |           |          |                 |        |     | 8,600      | 900   |           |     |                   | 9,500  | 19,000,000    |                   |
| 2         | 振興作物助成                 | 1                 | 10,000         |              |       |        |          |          |           |          |                 |        |     | 1,000      | 50    | 100       |     |                   | 1,150  | 1,150,000     |                   |
| 3         | 耕畜連携助成(わら<br>利用)       | 3                 | 3,000          |              |       |        |          | 2,000    |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 2,000  | 600,000       |                   |
| 4         | 耕畜連携助成(資源<br>循環)       | 3                 | 7,000          |              |       | 16,000 |          |          | 2,000     |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 18,000 | 12,600,000    |                   |
| 5         | 【国枠】そば振興助成             | 1                 | 20,000         |              |       |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 0      | 0             |                   |
| 6         | 加工用米複数年契約<br>助成        | 1                 | 2,000          |              |       |        |          |          |           | 18,000   |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 18,000 | 3,600,000     |                   |
| 7         | 加工用米定着取組助<br>成         | 1                 | 1,000          |              |       |        |          |          |           | 15,000   |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 15,000 | 1,500,000     |                   |
| 8         | 加工用米低コスト生<br>産取組助成     | 1                 | 1,000          |              |       |        |          |          |           | 35,000   |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 35,000 | 3,500,000     |                   |
| 9         | 【国枠】新市場開拓用<br>米取組助成    | 1                 | 20,000         |              |       |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 0      | 0             |                   |
| 10        | そばの多収栽培支援<br>助成        | 1                 | 3,000          |              |       |        |          |          |           |          | 33,000          |        |     |            |       |           |     |                   | 33,000 | 9,900,000     |                   |
| 11        | 大豆の団地化支援助<br>成(1ha)    | 1                 | 5,000          |              | 5,000 |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 5,000  | 2,500,000     |                   |
| 12        | 大豆の生産性向上取<br>組助成       | 1                 | 2,000          |              | 3,650 |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 3,650  | 730,000       |                   |
| 13        | 【国枠】新市場開拓用<br>米複数年契約助成 | 1                 | 10,000         |              |       |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 0      | 0             |                   |
| 合計(基幹)※4  |                        |                   | 実面積            | 0            | 8,650 | 16,000 | 0        | 2,000    | 2,000     | 64,000   |                 | 33,000 | 0   | 0          | 9,600 | 950       | 100 | 0                 | 0      | 136,300       | ※6                |
| 合計(二毛作)※4 |                        |                   | 実面積            |              |       |        |          |          |           |          |                 |        |     |            |       |           |     |                   | 0      | 55,080,000    |                   |

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。  
ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。  
なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 「面積」は、当初配分により支援を行う使途について記入し、追加配分により支援を行う使途については、追加配分額が未定の段階にあっては空欄としてください。

※4 「合計(基幹)の実面積」は、基幹作を対象とした設定の実面積を記入し、「合計(二毛作)の実面積」は、二毛作を対象とした設定の実面積を記入してください。  
また、「合計②」欄は、基幹作、二毛作それぞれの実面積の合計を記入してください。

※5 ②の合計は、各使途の合計面積を記入してください。

※6 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。

(注)使途ごとに「産地交付金の活用方法の明細(個票)」を添付してください。

#### 4. 追加配分等を受けた場合の調整方法

次の①から⑥の順に単価を調整する。端数が出た場合は、原則として1000円単位とする。

- ①整理番号5、9に活用。
- ②整理番号1を40,000円まで、2を20,000円まで、同割合で調整。
- ③整理番号7の単価を上限額まで調整。
- ④整理番号10の単価を上限額まで調整。
- ⑤整理番号8の単価を上限額まで調整。
- ⑥整理番号12の単価を上限額まで調整。
- ⑦整理番号4の単価を上限額まで調整。
- ⑧整理番号6の単価を上限額まで調整。
- ⑨整理番号11の単価を上限額まで調整。
- ⑩整理番号1、2の単価を上限額まで調整。

#### 5. 所要額が配分枠を超過した場合の調整方法

所要額が配分額を上回った場合以下の順で調整する。端数が出た場合は、原則として1000円単位とする。

- ①整理番号5、9、13は上限単価とし調整しない。
- ②-1 当初単価による所要額が配分枠以内で、上限単価による所要額が配分枠を超える場合  
4の②から⑩の順に上限額まで調整する。
- ②-2 当初単価による所要額の合計が配分枠を超える場合  
4の⑨⑩については調整しない。

当初所要額を超えている用途について、4の⑩から③の順に、単価調整係数により、単価を減額する。

係数＝当初設定面積/実績面積

調整後単価＝当初単価×係数

#### 6. 高収益作物について

該当なし

注1 産地交付金で支援する作物のうち、高収益作物に該当する作物名(野菜・花き・花木・果樹除く)を記載してください。

注2 収益性のわかるデータを添付してください。

### 産地交付金の活用方法の明細（個票）

|          |                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |       |             |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-------------|
| 協議会名     | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                           |    |       |       | 整理番号  | 1(継続 H23以前) |
| 使途名      | 重点振興作物助成                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |       |       |             |
| 対象作物     | にら、ねぎ、たらの芽、うるい、トルコギキョウ、アスパラガス、りんどう、トマト（ミニトマトを含む）、きゅうり（基幹作物）                                                                                                                                                                                          |    |       |       |       |             |
| 単 価      | 20,000円/10a（上限40,000円/10a）                                                                                                                                                                                                                           |    |       |       |       |             |
| 課 題      | 本市は、水稻作付面積が水田面積の約7割を占めており、作付は主食用米に偏重している。高収益が見込まれる上記の対象作物をこれまでも重点振興作物と位置付け取組を推進しているが、依然として、作付面積は減少傾向にある。<br>また、令和8年度の対象品目については、過去の生産状況（面積、生産量）を検証し、1品目減らすこととした。今後も重点化する作物の絞り込みを行うため、本市農業振興協議会において継続し検討を行っていく。                                        |    |       |       |       |             |
| 目 標      |                                                                                                                                                                                                                                                      |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度       |
|          | 重点振興作物の作付面積                                                                                                                                                                                                                                          | 目標 | 121ha | 95ha  | 94ha  | 90ha        |
|          |                                                                                                                                                                                                                                                      | 実績 | 111ha | 99ha  | 83ha  |             |
| 内 容      | 重点振興作物を作付した場合、作付面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                          |    |       |       |       |             |
| 具体的要件    | 1 助成対象者<br>・実需者等に出荷・販売することを目的として、対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。<br><br>2 取組要件<br>・実需者等への出荷・販売を行うこと。<br>・単に播種から収穫までに年度をまたぐものについては、収穫年度を交付対象とする。ただし、定植年に収穫できない作物（作付から収穫まで1年以上要することが地域の栽培指針等で確認できる作物）については、地域の栽培方針等に沿った肥培管理が行われ、翌年に出荷・販売を予定している場合は交付対象とする。 |    |       |       |       |             |
| 取組の確認方法  | 1 助成対象者<br>・営農計画書又は交付申請書で確認する。なお、必要に応じて出荷契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。<br>2 取組要件<br>・現地確認により確認する。なお、必要に応じて出荷販売契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。<br>・作付から収穫まで1年以上を要するものについては、地域の栽培指針及び作業日誌等により確認する。                             |    |       |       |       |             |
| 成果等の確認方法 | 令和8年12月末までに水田台帳の作付面積を集計する。                                                                                                                                                                                                                           |    |       |       |       |             |
| 備考       | 次年度以降の取組は、今年度の取組の検証を行い、課題を整理したうえで検討することとする。支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                         |    |       |       |       |             |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

# 産地交付金の活用方法の明細（個票）

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |       |       |             |  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-------------|--|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |       |       | 整理番号  | 2（継続 H23以前） |  |
| 使途名          | 振興作物助成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |       |       |       |             |  |
| 対象作物         | さといも、おうとう、ストック、ラズベリー、すいか、にんじん、ぶどう、行者にんにく、せり、ふきのとう、ハウレンソウ、ししとう                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |       |       |             |  |
| 単 価          | 10,000円/10a（上限20,000円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |       |       |       |             |  |
| 課 題          | 本市は、水稻作付面積が水田面積の約7割を占めており、作付は主食用米に偏重している。高収益が見込まれる上記の対象作物をこれまでも振興作物と位置付け、品質の維持向上に取り組んできた。<br>令和8年度は、対象品目の変更を行い、産地形成の取組に力を入れていく。一方で、畑地化促進事業の影響も考えられることから、目標値を令和7年度目標値と同様の面積とする。主食用米への偏重脱却、品質の維持向上による更なる収益力の向上を目指し、今後も取組を推進し、作付拡大を図っていく。<br>重点振興作物と同様に、過去の生産状況（面積、生産量）を検証し、今後も支援を継続する作物の絞り込みが必要であることから、本市農業振興協議会において継続し検討を行っていく。 |    |       |       |       |             |  |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度       |  |
|              | 振興作物の<br>作付面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 目標 | 11ha  | 13ha  | 13ha  | 13ha        |  |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 実績 | 13ha  | 12ha  | 11ha  |             |  |
| 内 容          | 振興作物を作付した場合、作付面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |       |             |  |
| 具体的要件        | 1 助成対象者<br>・実需者等に出荷・販売することを目的として、対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。<br><br>2 取組要件<br>・実需者等への出荷・販売を行うこと。<br>・単に播種から収穫までに年度をまたぐものについては、収穫年度を交付対象とする。ただし、定植年に収穫できない作物（作付から収穫まで1年以上要することが地域の栽培指針等で確認できる作物）については、地域の栽培方針等に沿った<br>肥培管理が行われ、翌年以降に出荷・販売を予定している場合は交付対象とする。<br>・果樹は定植後4年目までとする。                                                 |    |       |       |       |             |  |
| 取組の<br>確認方法  | 1 助成対象者<br>・営農計画書又は交付申請書で確認する。なお、必要に応じて出荷契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。<br><br>2 取組要件<br>・現地確認により確認する。なお、必要に応じて出荷販売契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。<br>・作付から収穫まで1年以上を要するものについては、地域の栽培指針及び作業日誌等により確認する。<br>・果樹については、水田台帳、現地確認結果で確認する。                                                                     |    |       |       |       |             |  |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに水田台帳の作付面積を集計する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |       |       |       |             |  |
| 備考           | 次年度以降の取組は、今年度の取組の検証を行い、課題を整理したうえで品目の変更等を検討することとする。<br>支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       |       |       |             |  |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     |         |         |           |         |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|---------|-----------|---------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     |         | 整理番号    | 3（継続 H29） |         |
| 使途名          | 耕畜連携助成（わら利用）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |     |         |         |           |         |
| 対象作物         | 飼料用米生産ほ場の稲わら                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |     |         |         |           |         |
| 単 価          | 3, 0 0 0 円/10a                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |         |         |           |         |
| 課 題          | 近年取組者が固定化し、飼料用米の作付け面積も減少し、取組実績は減少傾向にある。しかし、近年の飼料高騰により、飼料用稲わらを求める声もあるため、耕種農家と畜産農家の結び付きを図る観点から、地域内での有効活用を推進していく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |         |         |           |         |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度   | 令和 8 年度 |
|              | 取組面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 目 標 | 21ha    | 21ha    | 22ha      | 15ha    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 実績  | 20ha    | 18ha    | 14ha      |         |
| 内 容          | わら利用（飼料用米生産ほ場の稲わら利用）の取組面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |     |         |         |           |         |
| 具体的要件        | <p>1 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携の相手方となる者との間に、（3年以上を締結期間とする）利用供給協定（利用供給協定に含まれるべき事項は別表1のとおり）を締結（自家利用の場合には自家利用計画を策定）する農業者又は集落営農とする。</li> </ul> <p>2 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わら利用（飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組）</li> <li>・利用供給協定に基づき実施する飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組であり、次の全ての事項を満たしていること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①当年産において、飼料用米の作付が行われる水田であること。</li> <li>②生産性向上のための課題に対する取組として、別紙の取組のうち1つ以上に取り組むこと。</li> <li>③そのわらが確実に飼料として利用され、かつ、その子実が飼料又は飼料の種苗として利用される稲の作付であること。</li> <li>④刈取り時期が出穂期以降で、利用供給協定に定める時期としていること。</li> <li>⑤加工用米等取組計画書が受理されていること。</li> </ul> </li> </ul> |     |         |         |           |         |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農計画書、水田台帳、共済細目書及び利用供給協定書（自家利用計画書）、販売伝票、引渡伝票、作業日誌等の出荷、販売を行ったことが確認できる書類で確認する。</li> </ul> <p>2 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地確認、営農計画書、加工用米等取組計画書が受理されていることがわかる書類、利用供給協定書（自家利用計画書）、出荷契約書、販売伝票、引渡伝票、作業日誌等出荷・販売・収穫を行ったことわかる書類、別紙の生産性向上の取組を行ったことがわかる書類、農政局長からの情報提供書類で確認する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                   |     |         |         |           |         |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。<br>代表者と再生協議会職員で現地確認を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     |         |         |           |         |
| 備考           | 取組の拡大に向けて周知を行っていく。<br>支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |     |         |         |           |         |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

(別紙)

## 生産性向上のための取組(例)

| 取 組 内 容                                              | 備 考                                  |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 多収品種の導入                                              |                                      |
| 不耕起田植技術                                              |                                      |
| 排水対策<br>(明暗きょ排水の整備、心土破碎)                             |                                      |
| 育苗・移植作業の省力化<br>(直は栽培、乳苗移植、プール育苗、密苗栽培、疎植栽培)           |                                      |
| 土づくり<br>(堆肥の施用、けい酸質資材の施用)                            |                                      |
| 肥料の低コスト化、省力化<br>(土壌分析・生育診断を踏まえた施肥、流し込み施肥、側条施肥)       |                                      |
| 農薬の低コスト化、省力化<br>(種子の温湯消毒、農薬の苗箱播種同時処理、農薬の田植同時処理、共同防除) |                                      |
| 立毛乾燥                                                 |                                      |
| 集積・団地化                                               | ほ場が直接または畦畔、農道等を境に隣接している農地が1ha以上であること |
| 施設・機械の共同利用                                           |                                      |
| 収穫・流通体制の改善<br>(フレコン・バラ出荷、オペレータやコントラクタ等への作業委託)        |                                      |
| 地域内流通                                                | 新庄市内の需要者への出荷                         |

# 産地交付金の活用方法の明細（個票）

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |       |       |           |       |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-----------|-------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       | 整理番号  | 4（継続 H29） |       |
| 使途名          | 耕畜連携助成（資源循環）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |       |           |       |
| 対象作物         | 飼料作物等（別表2のとおり）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |       |           |       |
| 単 価          | 7,000円/10a（上限8,000円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |           |       |
| 課 題          | 畑地化促進事業の影響もあり、面積が減少傾向にある。しかしながら、畜産農家は飼料価格の高騰により、自給飼料の確保とともに適正な家畜の排せつ物の処理が求められている状況は変わらず、耕種農家においては、堆肥利用による土づくり、化学肥料の低減というメリットもある。このことから、地域内における畜産農家と耕種農家との繋がりを強め、土づくりの奨励や生産コストを抑えられる取組として、支援を継続する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |       |           |       |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度     | 令和8年度 |
|              | 取組面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 目標 | 232ha | 215ha | 180ha     | 170ha |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 実績 | 195ha | 168ha | 164ha     |       |
| 内 容          | 資源循環（飼料生産水田への堆肥散布の取組）の取組面積に応じた助成を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |       |           |       |
| 具体的要件        | <p>1. 助成対象者</p> <p>・連携の相手方となる者との間に、3年間以上を契約期間とする利用供給協定（利用供給協定に含まれるべき事項は別表1のとおり）を締結する農業者又は集落営農とする。</p> <p>2. 取組要件</p> <p>青刈り稲、WCS用稲、わら専用稲については、加工用米等取組計画書が受理されていること。</p> <p>水田で生産された飼料作物等（飼料作物等の範囲は別表2のとおり）の供給を受けた家畜の排せつ物から生産された堆肥を飼料作物等を作付けする又は作付けした水田に施肥する取組であって、次の全ての事項を満たしていること。</p> <p>①当該年度における堆肥の散布の取組であること。</p> <p>②散布される堆肥が、利用供給協定に基づき水田で生産された飼料作物等の供給を受ける家畜の排せつ物から生産されたものであること。</p> <p>③堆肥を散布する者は、水田で生産された粗飼料作物等の供給を受けた家畜の所有者又はその者の委託を受けた者（飼料生産水田への堆肥散布の取組の交付対象者を除く。）であること。</p> <p>④同一年度において他に水田への堆肥散布の取組による助成を受けない水田であること。</p> <p>⑤堆肥の散布量が10a当たりで2トン又は4m<sup>3</sup>以上であること。</p> <p>※自ら家畜を飼養している者については、当該家畜の全ての堆肥を慣行に従って自己所有地に散布しても、なお堆肥が不足する場合に、不足分を利用供給協定に基づいて散布した面積に限り対象とする。</p> |    |       |       |           |       |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1 助成対象者</p> <p>・営農計画書、水田台帳、共済細目書及び利用供給協定書、作業日誌等で確認する。</p> <p>2 取組要件</p> <p>・現地確認、営農計画書、利用供給協定書、販売伝票、引渡伝票、作業日誌等出荷・販売・収穫、堆肥の散布と散布量がわかる書類及び写真等。</p> <p>・青刈り稲、WCS用稲、わら専用稲については、農政局長からの情報提供書類。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |       |       |           |       |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。<br>代表者と再生協議会職員で現地確認を実施する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |       |       |           |       |
| 備考           | 取組の拡大に向けて周知を行っていく。<br>支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |       |       |           |       |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

(別表1) 利用供給協定に含まれるべき事項

各取組における利用供給協定書は、実施する取組の種類に応じて、次の事項を記載するものとします。

1 わら利用(飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組)

- (1) 取組の内容
- (2) わらを生産する者
- (3) わらを収集する者
- (4) わらを利用する者
- (5) ほ場の場所及び面積
- (6)刈取り時期
- (7) 利用供給協定締結期間
- (8) わら取引の条件(作業分担及び品代・経費の負担)
- (9) その他必要な事項

2 資源循環(飼料生産水田への堆肥散布の取組)

- (1) 取組の内容
- (2) 供給される飼料作物の種類
- (3) 飼料作物を生産する者
- (4) 堆肥を散布する者
- (5) ほ場の場所及び面積
- (6) 堆肥の散布時期及び量
- (7) 利用供給協定締結期間
- (8) 堆肥散布の条件(作業分担及び品代・経費の負担)
- (9) その他必要な事項

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                      |    |       |       |       |           |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                           |    |       |       | 整理番号  | 5（継続 H26） |
| 使途名          | 【国枠】そば振興助成                                                                                                                                                           |    |       |       |       |           |
| 対象作物         | そば（基幹作物）                                                                                                                                                             |    |       |       |       |           |
| 単 価          | 0円/10a （上限：20,000円/10a）                                                                                                                                              |    |       |       |       |           |
| 課 題          | 主食用米から転換を図り、かつ不作付けとならないためにも、土地利用型作物であるそばは欠かすことができないものである。遊休農地（水田）を増加させないためにもそばへの転換を進めていきたい。令和6年度の実績面積について目標を達成することができ、農家の作付け意欲も高いことから目標値を引き上げ、引き続き支援の必要がある。          |    |       |       |       |           |
| 目 標          |                                                                                                                                                                      |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度     |
|              | そばの作付面積                                                                                                                                                              | 目標 | 379ha | 379ha | 390ha | 360ha     |
|              |                                                                                                                                                                      | 実績 | 393ha | 396ha | 358ha |           |
| 内 容          | そばの作付面積に応じて助成する。                                                                                                                                                     |    |       |       |       |           |
| 具体的要件        | 1. 助成対象者<br>・対象作物の生産に取組む販売農家又は集落営農。<br>2. 取組要件<br>・需要者等との出荷・販売契約等を締結し、収穫・出荷・販売を行うこと。                                                                                 |    |       |       |       |           |
| 取組の<br>確認方法  | 1. 助成対象者<br>・営農計画書又は交付申請書、出荷販売契約書、販売伝票。<br>必要に応じて、出荷・販売・収穫・肥培管理等を行ったことの分かる書類（作業日誌等）。<br>2. 取組要件<br>・現地確認及び出荷販売契約書、販売伝票。<br>必要に応じて、出荷・販売・収穫・肥培管理等を行ったことの分かる書類（作業日誌等）。 |    |       |       |       |           |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに水田台帳の作付面積を集計する。                                                                                                                                           |    |       |       |       |           |
| 備考           | 取組の拡大に向けて周知を行っていく。<br>支援年限については設定していない。                                                                                                                              |    |       |       |       |           |

- ※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。
- ※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。
- ※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

(別表2) 飼料作物の範囲

青刈りとうもろこし  
青刈りソルガム  
\* テオシント  
\* スーダングラス  
青刈り麦(らい麦又はえん麦を含む。またサイレージ化したものを含む。)  
青刈り大豆  
子実用えん麦  
青刈り稲  
WCS用稲  
わら専用稲  
青刈りひえ  
しこくびえ  
\* オーチャードグラス  
\* チモシー  
\* イタリアンライグラス  
\* ペレニアルライグラス  
\* ハイブリットライグラス  
\* スムーズブロムグラス  
\* トールフェスク  
\* メドーフェスク  
\* フェストロリウム  
\* ケンタッキーブルーグラス  
\* リードカナリーグラス  
\* バヒアグラス  
\* ギニアグラス  
\* カラーダギニアグラス  
\* アルファルファ  
\* オオクサキビ  
\* アカクローバ  
\* シロクローバ  
\* アルサイククローバ  
\* ガレガ  
\* ローズグラス  
\* パラグラス  
\* パンゴラグラス  
\* ネピアグラス  
\* セタリア  
飼料用かぶ  
飼料用ビート  
飼料用しば  
・水田放牧は、「\* ~」のみ対象とする

(注) 上記の粗飼料用作物等については、食用に供される畜産物を生産するために飼養される牛、馬、めん羊、山羊に供される場合に限る。

# 産地交付金の活用方法の明細（個票）

|              |                                                                                                                                                                                                           |    |       |       |       |           |  |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-----------|--|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                |    |       |       | 整理番号  | 6（継続 H26） |  |
| 使途名          | 加工用米複数年契約助成                                                                                                                                                                                               |    |       |       |       |           |  |
| 対象作物         | 加工用米（基幹作物）                                                                                                                                                                                                |    |       |       |       |           |  |
| 単 価          | 2， 0 0 0 円/10a （上限： 4， 0 0 0 円/10a）                                                                                                                                                                       |    |       |       |       |           |  |
| 課 題          | 主食用米からの脱却を図るため、加工業者から「安定的に供給してほしい」との声があるため、需要者と締結した３年間の複数年契約に基づき加工用米の生産をした場合、当年産の取組面積に応じ助成する。この取組を継続することで、JA・集荷業者と実需者との結びつきを強め、安定した取組を推進する。                                                               |    |       |       |       |           |  |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                           |    | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度     |  |
|              | 加工用米<br>複数年契約の取<br>組面積                                                                                                                                                                                    | 目標 | 150ha | 230ha | 185ha | 160ha     |  |
|              |                                                                                                                                                                                                           | 実績 | 220ha | 192ha | 155ha |           |  |
| 内 容          | 需要者等と締結した複数年契約（３年間）に基づき加工用米を生産した場合、当年産の取組面積に応じて助成する。                                                                                                                                                      |    |       |       |       |           |  |
| 具体的要件        | １．助成対象者・需要者等と締結した複数年契約（３年間）に基づき、加工用米の生産に取組む販売農家又は集落営農。<br><br>２．取組要件<br>・生産者等と需要者等との間で締結した複数年契約（３年間）に基づき、生産・出荷・販売を行うこと。<br>・加工用米等取組計画書が受理されていること。<br>・契約期間中に契約が履行されなかった場合は、既交付分の交付金の返還に応じることについて同意していること。 |    |       |       |       |           |  |
| 取組の<br>確認方法  | １ 助成対象者<br>・営農計画書又は交付申請書、出荷販売契約書、販売伝票。<br>必要に応じて、出荷・販売・収穫・肥培管理等を行ったこと分かる書類（作業日誌等）。<br><br>２ 取組要件<br>・現地確認及び出荷販売契約書、販売伝票。<br>必要に応じて、出荷・販売・収穫・肥培管理等を行ったこと分かる書類（作業日誌等）・農政局長からの情報提供書類。                        |    |       |       |       |           |  |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。                                                                                                                                                                                     |    |       |       |       |           |  |
| 備考           | 次年度以降の取組は、今年度の取組の検証を行い、個票8「加工用米定着取組助成」に一本化していく。<br>また、コメ新市場開拓等促進事業交付対象面積についても、交付対象とする。<br>支援年限については設定していない。                                                                                               |    |       |       |       |           |  |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |       |       |       |          |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|----------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |       |       | 整理番号  | 7（継続 R5） |
| 使途名          | 加工用米定着取組助成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |       |       |       |          |
| 対象作物         | 加工用米（基幹作物）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |       |       |       |          |
| 単 価          | 1, 0 0 0 円/10a （上限：2, 0 0 0 円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |       |       |          |
| 課 題          | 主食用米からの脱却を図るため、加工業者から「安定的に供給してほしい」との声がある。複数年契約を締結していない部分についても、当年までの3年間継続して取り組んだ面積については、実質的に安定供給に寄与していることから、取組の拡大を図るため、助成する。取組面積は減少傾向にあるため、目標値を下方修正し助成を継続する。                                                                                                                                                                           |    |       |       |       |          |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度    |
|              | 加工用米<br>定着取組面積<br>（複数年契約を<br>除く）                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 目標 | 210ha | 180ha | 150ha | 110ha    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 実績 | 129ha | 132ha | 105ha |          |
| 内 容          | 当年までの3年間継続して加工用米に取り組んだ面積について助成する。複数年契約を締結している面積は除外する。                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |       |       |       |          |
| 具体的要件        | <p>1 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当年までの3年間継続して加工用米に取り組んだ、販売農家又は集落営農。</li> </ul> <p>2 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当年までの3年間継続して、生産・出荷・販売を行ったこと。</li> <li>・加工用米等取組計画書が受理されていること。</li> <li>・複数年契約を締結している面積は除外する。</li> </ul>                                                                     |    |       |       |       |          |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農計画書又は交付申請書、出荷販売契約書、販売伝票。</li> <li>・必要に応じて、出荷・販売・収穫・肥培管理等を行ったこと分かる書類（作業日誌等）。</li> <li>・生産者等と需要者等との販売契約書</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者等と需要者等との販売契約書により確認する。</li> <li>・農政局長からの情報提供書類により確認する。</li> <li>・出荷販売契約書、販売伝票により確認する。</li> </ul> |    |       |       |       |          |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |       |       |       |          |
| 備考           | 次年度以降の取組は、個票6「加工用米複数年契約助成」と併せて取組の検証を行い、個票8「加工用米定着取組助成」に一本化する方向で検討する。<br>支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |       |       |          |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |       |          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|----------|
| 協議会名     | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |       |       | 整理番号  | 8（継続 R5） |
| 使 途 名    | 加工用米低コスト生産取組助成                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |       |       |       |          |
| 対 象 作 物  | 加工用米（基幹作物）                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |       |       |       |          |
| 単 価      | 1, 0 0 0 円/10a （上限：2, 0 0 0 円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |       |       |       |          |
| 課 題      | 本市では、需要に応じた米生産を推進する上でも主食用米から非主食用米への転換が急務であるため、比較的取組みやすい加工用米への継続が期待されている。令和8年度も、主食用の作付面積が増加することが見込まれており、取組面積も減少傾向にあるため、目標値を下方修正し助成を継続する。低コスト生産の取組を積極的に行うことで、加工用米への転換拡大と安定供給を図る。                                                                                                                                       |    |       |       |       |          |
| 目 標      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度    |
|          | 加工用米における取組面積（コメ新市場開拓促進事業申請面積）                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 目標 | 437ha | 437ha | 437ha | 360ha    |
|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 実績 | 436ha | 352ha | 0ha   |          |
| 内 容      | コメ新市場開拓等促進事業が不採択となった場合、加工用米として出荷し、低コスト生産の取組を行った場合の取組面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |       |          |
| 具体的要件    | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加工用米の生産に取組む販売農家又は集落営農。</li> <li>コメ新市場開拓等促進事業が不採択だった場合で、かつ、「産地・実需協働プラン」の取組農業者に掲げられていること。</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加工用米等取組計画書が受理されていること。</li> <li>コメ新市場開拓等促進事業に掲げる低コスト生産等の取組メニュー（「ケイ酸肥料の散布」を除く）を2つ以上行っていること。</li> </ul> |    |       |       |       |          |
| 取組の確認方法  | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営農計画書又は交付申請書、及び「産地・実需協働プラン」。</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産者等と需要者等との販売契約書。</li> <li>農政局長からの情報提供書類。</li> <li>出荷販売契約書、販売伝票。</li> <li>低コスト生産の取組内容がわかる書類。</li> </ul>                                                         |    |       |       |       |          |
| 成果等の確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |       |       |          |
| 備 考      | 支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |       |       |          |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                         |    |       |       |       |           |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                              |    |       |       | 整理番号  | 9(継続 H30) |
| 使 途 名        | 【国枠】新市場開拓用米取組助成                                                                                                                                                         |    |       |       |       |           |
| 対象作物         | 新市場開拓用米                                                                                                                                                                 |    |       |       |       |           |
| 単 価          | 0円/10a （上限20,000円/10a）                                                                                                                                                  |    |       |       |       |           |
| 課 題          | 近年、主食用米の需要が更に落ち込んでいる状況であるなか、今後需要が見込まれる海外マーケット等を新たに切り拓いていくことは極めて重要な課題である。今後も集落説明会等の機会をとらえ、新規に取り組む農業者を確保していき、作付面積の拡大を図っていく。                                               |    |       |       |       |           |
| 目 標          |                                                                                                                                                                         |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度     |
|              | 新市場開拓用米<br>の作付面積                                                                                                                                                        | 目標 | 3ha   | 3ha   | 3ha   | 3ha       |
|              |                                                                                                                                                                         | 実績 | 0ha   | 4ha   | 0ha   |           |
| 内 容          | 需要者と出荷・販売契約を締結し、新市場開拓用米へ転換する取組を支援する。                                                                                                                                    |    |       |       |       |           |
| 具体的要件        | <p>1. 助成対象者<br/>需要者に出荷・販売することを目的として対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。<br/>ただし、コメ新市場開拓等促進事業の支援対象面積は除外する。</p> <p>2. 取組要件<br/>需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領に定める加工用米等取組計画書が受理されていること。</p> |    |       |       |       |           |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1. 助成対象者<br/>交付申請書及び営農計画書、出荷契約書、販売伝票、作業日誌等で対象者を確認する。</p> <p>2. 取組要件<br/>農政局長からの情報提供書類</p>                                                                            |    |       |       |       |           |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。                                                                                                                                                   |    |       |       |       |           |
| 備 考          | 支援年限については設定していない。                                                                                                                                                       |    |       |       |       |           |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |     |                        |                        |                        |                        |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                          |     |                        |                        | 整理番号                   | 10(継続 R1)              |
| 使 途 名        | そばの多収栽培支援助成                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     |                        |                        |                        |                        |
| 対象作物         | そば（基幹作物のみ）                                                                                                                                                                                                                                                                                          |     |                        |                        |                        |                        |
| 単 価          | 3, 0 0 0 円/10a（上限 5, 0 0 0 円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                   |     |                        |                        |                        |                        |
| 課 題          | <p>主食用米から転換を図り、かつ不作付けとならないためにも、土地利用型作物であるそばは欠かすことができないものである。遊休農地（水田）を増加させないためにもそばへの転換を進めていきたいが、近年は豪雨等の湿害や高温障害等の自然災害により収量を大幅に減少させる農業者もあり、排水対策等や多収栽培等に対する支援を行い、収量を安定させ、面積を維持拡大しており、引き続き支援を行う必要がある。</p> <p>令和6年度実績については面積及び単収ともに目標を達成することができたが、畑地化促進事業の影響で面積について減少の恐れがあるため、令和7年度目標については現状のままとする。</p>   |     |                        |                        |                        |                        |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |     | 令和5年度                  | 令和6年度                  | 令和7年度                  | 令和8年度                  |
|              | 取組面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 目 標 | 48kg/10a<br>取組面積:348ha | 48kg/10a<br>取組面積:325ha | 49kg/10a<br>取組面積:327ha | 49kg/10a<br>取組面積:330ha |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 実 績 | 45kg/10a<br>取組面積:325ha | 53kg/10a<br>取組面積:354ha | 41kg/10a<br>取組面積:321ha |                        |
| 内 容          | そばの生産性向上等の一定の取り組みで作付した場合、その作付面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                                                            |     |                        |                        |                        |                        |
| 具体的要件        | <p>1. 助成対象者<br/>需要者に出荷・販売することを目的として対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。</p> <p>2. 取組要件<br/>実需者との出荷販売契約の締結後に収穫・出荷・販売を行う。生産性向上に資するため、対象ほ場について次の3要件のうち1要件以上に取り組むもの</p> <p>①排水対策の実施（明渠排水、暗渠排水、心土破碎）<br/>※明渠排水の場合は排水口に接続していること。</p> <p>②追肥の実施<br/>※肥料の種類や散布量等については、販売店や最上総合支庁農業技術普及課、J A 等に確認すること。</p> <p>③条播</p> |     |                        |                        |                        |                        |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1. 助成対象者<br/>交付申請書及び営農計画書、出荷契約書、販売伝票、作業日誌等で対象者を確認する。</p> <p>2. 取組要件<br/>収益性向上の確認については、作業日誌、栽培日誌及び現地確認で行う。</p>                                                                                                                                                                                    |     |                        |                        |                        |                        |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに水田台帳の作付面積を集計する。<br>収量については、助成対象者の平均収量を集計する。                                                                                                                                                                                                                                              |     |                        |                        |                        |                        |
| 備考           | 支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |     |                        |                        |                        |                        |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

# 産地交付金の活用方法の明細（個票）

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |       |       |           |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-----------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       | 整理番号  | 11(継続 R3) |
| 使途名          | 大豆の団地化支援助成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       |       |           |
| 対象作物         | 大豆（基幹作物）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |       |           |
| 単 価          | 5, 000円/10a（上限8, 000円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       |       |           |
| 課 題          | <p>主食用米からの脱却を図るため、大豆の作付を振興する。近年の大豆団地化面積・作付面積については増加傾向にあり引き続き大豆支援を行い、作業効率の向上に努める。</p> <p>令和7年度実績では目標値を下回ったため、目標値を下方修正し取り組みを推進する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |       |       |           |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度     |
|              | 大豆の団地化<br>(1ha以上)面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 目標 | 20ha  | 21ha  | 22ha      |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 実績 | 19ha  | 21ha  | 25ha      |
|              | 大豆作付面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 目標 | 51ha  | 55ha  | 60ha      |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 実績 | 49ha  | 52ha  | 49ha      |
| 内 容          | 大豆作付面積内で1ha以上の団地化を図った場合、団地化している作付面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |           |
| 具体的要件        | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者に出荷・販売することを目的として対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者等への出荷・販売を行うこと。</li> <li>・1ha以上の連担団地を構成していること。</li> </ul> <p>連担の要件として、2筆以上の農地（畑含む）がまとまりを構成しており、一連の農作業を継続するのに支障がないものとして、</p> <p>以下のいずれかに該当すること（ただし、1筆であっても、面積要件を満たす農地は対象とする）。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 2筆以上の農地が畦畔で接続しているもの</li> <li>② 2筆以上の農地が農道又は水路等を挟んで接続しているもの</li> <li>③ 2筆以上の農地が各々一隅で接続し、農作業の継続に大きな支障のないもの</li> <li>④ 段状をなしている2筆以上の農地の高低の差が農作業の継続に影響しないもの</li> <li>⑤ 2筆以上の農地が当該農地の耕作者の宅地に接続しているもの</li> <li>⑥ その他、本市農業再生協議会が一連の農作業を継続するのに適当と認められるもの。</li> </ol> |    |       |       |           |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農計画書又は交付申請書で確認する。なお、必要に応じて出荷契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農計画書及び地番図で農地の確認する。なお、必要に応じて出荷販売契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |       |       |           |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに水田台帳の作付面積及び取組面積を集計する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |       |           |
| 備考           | <p>次年度以降の取組は、今年度の取組の検証を行い、課題を整理したうえで検討することとする。</p> <p>畑作物産地形成促進事業との重複は、同事業における取組メニューが⑨「団地化の推進」を含めて3つの場合は、不可とする。</p> <p>支援年限については設定していない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |           |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |       |       |       |           |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |       |       | 整理番号  | 12(継続 R4) |
| 使 途 名        | 大豆の生産性向上取組助成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |       |       |       |           |
| 対 象 作 物      | 大豆（基幹作物）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |       |       |       |           |
| 単 価          | 2, 0 0 0 円/10a（上限 5, 0 0 0 円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |       |       |       |           |
| 課 題          | <p>令和3年度より、水田麦・大豆生産性向上事業を活用し、新たな営農技術の導入を行い、大豆の団地化とともに生産性向上に取り組んだ。同事業では、新たに導入したほ場のみに助成を行うものであったが、持続的に取組を行うことで、先進的な営農技術の定着が農業者の所得向上に寄与することから、取組を推進していく。</p> <p>令和7年度実績では目標値を下回ったため、目標値を下方修正し取り組みを推進する。</p>                                                                                                                                                                                     |    |       |       |       |           |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度     |
|              | 大豆における取組面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 目標 | 44ha  | 44ha  | 44ha  | 20ha      |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 実績 | 26ha  | 23ha  | 16ha  |           |
|              | 取組者における<br>10aあたりの収量                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 目標 | 144kg | 190kg | 192kg | 195kg     |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 実績 | 185kg | 171kg | 178kg |           |
| 内 容          | 大豆を出荷・販売を目的に生産し、生産性向上取組を行った面積に応じて助成する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |       |       |       |           |
| 具体的要件        | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者に出荷・販売することを目的として対象作物の生産に取り組む農業者又は集落営農組織とする。</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者等への出荷・販売を行うこと。</li> <li>・次のいずれかの取組を1つ以上行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①湿害対策技術（弾丸暗渠、心土破碎、深耕のいずれか1つ）</li> <li>②耕うん同時畝立播種</li> <li>③（pH、窒素、リン、カリについての）土壌診断に基づく有機質資材や酸度矯正資材等の施用</li> </ul> </li> </ul> |    |       |       |       |           |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農計画書又は交付申請書で確認する。なお、必要に応じて出荷契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類でも確認する。</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷販売については、出荷契約書、販売伝票、作業日誌等の出荷・販売・収穫を行ったことが分かる書類で確認する。</li> <li>・生産性向上の取組については、作業日誌や写真等、取組を行ったことが分かる書類または現地確認で確認する。</li> </ul>                                                              |    |       |       |       |           |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに取組面積を集計する。<br>単収については、出荷伝票等、数量を確認できるもので確認する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |       |       |           |
| 備 考          | <p>次年度以降の取組は、今年度の取組の検証を行い、課題を整理したうえで検討することとする。</p> <p>畑作物産地形成促進事業との重複は、本助成の取組が、畑作物産地形成促進事業の成立要件となる場合は、不可とする。（本助成の取組以外で、畑作物産地形成促進事業が成立しう場合は、重複を可とする。）</p> <p>支援年限については設定していない。</p>                                                                                                                                                                                                            |    |       |       |       |           |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

**産地交付金の活用方法の明細（個票）**

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |       |       |           |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| 協議会名         | 新庄市農業再生協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |       |       | 整理番号  | 13(継続 R6) |
| 使 途 名        | 【国枠】新市場開拓用米複数年契約助成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |    |       |       |       |           |
| 対 象 作 物      | 新市場開拓用米                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |    |       |       |       |           |
| 単 価          | 0円/10a （上限10,000円/10a）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |       |       |       |           |
| 課 題          | <p>近年、主食用米の需要が落ち込んでいる状況であるなか、今後需要が見込まれる海外マーケット等を新たに切り拓き、安定的に供給を行うことは極めて重要な課題である。</p> <p>そのため需要者と締結した3年間の複数年契約に基づき新市場開拓用米の生産をした場合、取組面積に応じ助成する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |       |       |           |
| 目 標          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度     |
|              | 新市場開拓用米<br>の<br>作付面積                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 目標 |       | 3ha   | 3ha   | 3ha       |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 実績 | 0ha   | 3ha   | 3ha   |           |
| 内 容          | 需要者と出荷・販売契約を締結し、新市場開拓用米へ転換する取組を支援する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |       |       |       |           |
| 具体的要件        | <p>1. 助成対象者：需要者等と締結した8年度から新規で3年以上の複数年契約に基づき、新市場開拓用米の生産に取組む販売農家又は集落営農。</p> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者等と需要者等との間で締結した複数年契約に基づき、生産・出荷・販売を行うこと。</li> <li>・加工用米等取組計画書が受理されていること。</li> <li>・契約期間中に契約が履行されなかった場合は、既交付分の交付金の返還に応じることについて同意していること。</li> <li>・販売契約書に各年産米の契約数量及び契約価格（契約価格の設定方法を含む）が明確に記載されており、かつ、契約不履行に対する違約条項があること。</li> <li>・複数年契約期間中の契約数量が維持又は増加するものであること。</li> <li>・コメ新市場開拓等促進事業に申請し、採択されていること。</li> </ul> |    |       |       |       |           |
| 取組の<br>確認方法  | <p>1. 助成対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農計画書又は交付申請書、出荷販売契約書、販売伝票。</li> <li>・必要に応じて、出荷・販売・収穫・肥培管理等を行ったこと分かる書類（作業日誌等）。</li> <li>・生産者等と需要者等との販売契約書</li> </ul> <p>2. 取組要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者等と需要者等との販売契約書により確認する。</li> <li>・農政局長からの情報提供書類により確認する。</li> <li>・出荷販売契約書、販売伝票により確認する。</li> </ul>                                                                                                              |    |       |       |       |           |
| 成果等の<br>確認方法 | 令和8年12月末までに水田台帳の作付面積を集計する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    |       |       |       |           |
| 備 考          | 次年度以降の取組は、今年度の取組の検証を行い、課題を整理したうえで検討することとする。<br>支援年限については設定していない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |       |       |       |           |

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付してください。

※ 目標が複数ある場合は、欄を追加して全ての目標について記載してください。

※ 令和8年度から新規に設定した目標については、令和7年度以前の目標の記載は不要です。

# 新 庄 市 農 業 再 生 協 議 会 会 員 名 簿

令和8年4月1日現在

|    | 役 職 名                   | 氏 名     | 備 考 |
|----|-------------------------|---------|-----|
| 1  | 新庄市長                    | 山 科 朝 則 | 会長  |
| 2  | 新庄市農業協同組合 代表理事組合長       | 沼 澤 正 和 | 副会長 |
| 3  | もがみ中央農業協同組合 代表理事組合長     | 押 切 安 雄 | 副会長 |
| 4  | 山形県主食集荷協同組合連合会 最上支部代表   | 渡 部 正 寛 |     |
| 5  | 山形県農業共済組合 組合長理事         | 梅 津 善 助 |     |
| 6  | 新庄市議会 議長                | 佐 藤 卓 也 |     |
| 7  | 〃 副議長                   | 山 科 春 美 |     |
| 8  | 〃 産業厚生常任委員長             | 辺 見 孝 太 |     |
| 9  | 〃 産業厚生常任副委員長            | 鈴 木 啓 太 |     |
| 10 | 新庄市農業委員会 会長             | 浅 沼 玲 子 |     |
| 11 | 新庄市農業委員会 会長職務代理         | 笹 行 也   |     |
| 12 | 新庄土地改良区 理事長             | 鏡 利 光   |     |
| 13 | 泉田川土地改良区 理事長            | 阿 部 清   |     |
| 14 | 昭和地区 農家代表               | 大 沼 敦   |     |
| 15 | 〃 農家代表                  | 阿 部 秀 幸 | 監事  |
| 16 | 萩野地区 農家代表               | 高 橋 幸 浩 |     |
| 17 | 〃 農家代表                  | 庄 司 雅 美 |     |
| 18 | 新庄地区 農家代表               | 山 科 浩 司 |     |
| 19 | 〃 農家代表                  | 三 原 豊 和 |     |
| 20 | 稲舟地区 農家代表               | 高 橋 学   |     |
| 21 | 〃 農家代表                  | 伊 藤 和 彦 |     |
| 22 | 八向地区 農家代表               | 松 田 浩 一 |     |
| 23 | 〃 農家代表                  | 田 宮 成 彦 | 監事  |
|    | ア ド バ イ ザ ー             |         |     |
| 1  | 東北農政局山形県拠点地方参事官         |         |     |
| 2  | 山形県最上総合支庁産業経済部農業振興課課長   |         |     |
| 3  | 山形県最上総合支庁産業経済部農業技術普及課課長 |         |     |